

平成29年度 消費生活相談状況のまとめ

平成30年7月2日

高知県立消費生活センター

文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課

目 次

◎ 概要	2
1. 相談受付件数	3
2. 個人情報相談	3
3. 消費生活相談	4
(1)相談方法別	4
(2)処理結果別	4
(3)契約当事者別	4
(4)商品・サービス分類別	6
(5)トラブルの多い商品・サービス	7
(6)販売購入形態別	9
(7)主な悪質商法別	10
(8)架空請求・不当請求	11
4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	13
5. 投資商品に関する相談	15
6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談	15
7. 県内市町村消費生活相談受付状況	16

平成29年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談の概要

1 県立消費生活センター受付状況

(1)相談受付件数

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に寄せられた相談は3,121件で、前年度（2,906件）に比べて7.4%増加しました。

(2)相談内容等

●架空請求(身に覚えのない請求)に関する相談が増加

増加傾向が続いていた、利用した覚えのないサイト利用料等を請求するメールに関する相談がさらに増加したことに加え、法務省等をかたり、財産の差押えを強制的に執行するなど書かれた「架空請求」のハガキに関する相談が多数寄せられたことで、この10年間で最も多い件数となりました。

●相談の多い商品・サービスは「放送・コンテンツ等」と「融資サービス」、「インターネット通信サービス」

1位の「放送・コンテンツ等」は、インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求や、架空請求に関する相談で462件（うちアダルトサイト67件、オンラインゲーム20件、出会い系サイト18件）です。

2位の「融資サービス」は193件（主にフリーローン・サラ金171件）と前年度とほぼ同じ水準でしたが、3位の「インターネット通信サービス」は131件（主に光ファイバー80件）と、前年度（222件）に比べて大幅に減少しました。

●幅広い年齢層での通信サービスに関する相談が多い

「放送・コンテンツ等」に関する相談は、3年連続で全ての年齢層で最も多く、また「インターネット通信サービス」に関する相談も件数は減少したとはいえ、様々な年齢層で上位にあるなど、通信サービス関連の相談が幅広い年齢層から寄せられています。

●多重債務相談の増加

前年度に増加に転じたフリーローン・サラ金に関する相談は、引き続き増加し、前年度より7件多い、171件となっています。特に、そのうちの多重債務に関する相談の増加は顕著であり、前年度に比べて37件多い138件となっています。

●インターネット接続回線に関する相談

「インターネット通信サービス」に関する相談では、「インターネットの利用料金が安くなる」と電話で説明され、内容を十分理解できていないにもかかわらず契約を承諾し、業者に言われるままにパソコンを操作したところ、後日書面が届いてはじめてプロバイダが変更されたことに気付いた、などという相談が寄せられています。

●健康食品や化粧品の購入のトラブルに関する相談

インターネット通販などで、「お試し」のつもりで低価格に設定されている健康食品や化粧品の申込みをしたところ「定期購入になっていた」「解約しようと思ひ、電話をするがつかまらない」「解約しようとしたら、割引前の高額な料金の支払いを求められた」などという相談が増加しています。

2 県内市町村消費生活相談受付状況

県内34市町村の窓口が受け付けた消費生活相談は3,186件となっており、前年度（2,664件）に比べて19.6%（522件）増加しました。そのうち、高知市、南国市、幡多広域の各消費生活センターで受け付けた相談は2,800件で、市町村受付件数全体の約88%を占めています。

また、県内の全ての市町村に消費生活相談窓口が設置された平成23年度以降で初めて、市町村の受付件数が、県の受付件数を上回っています。

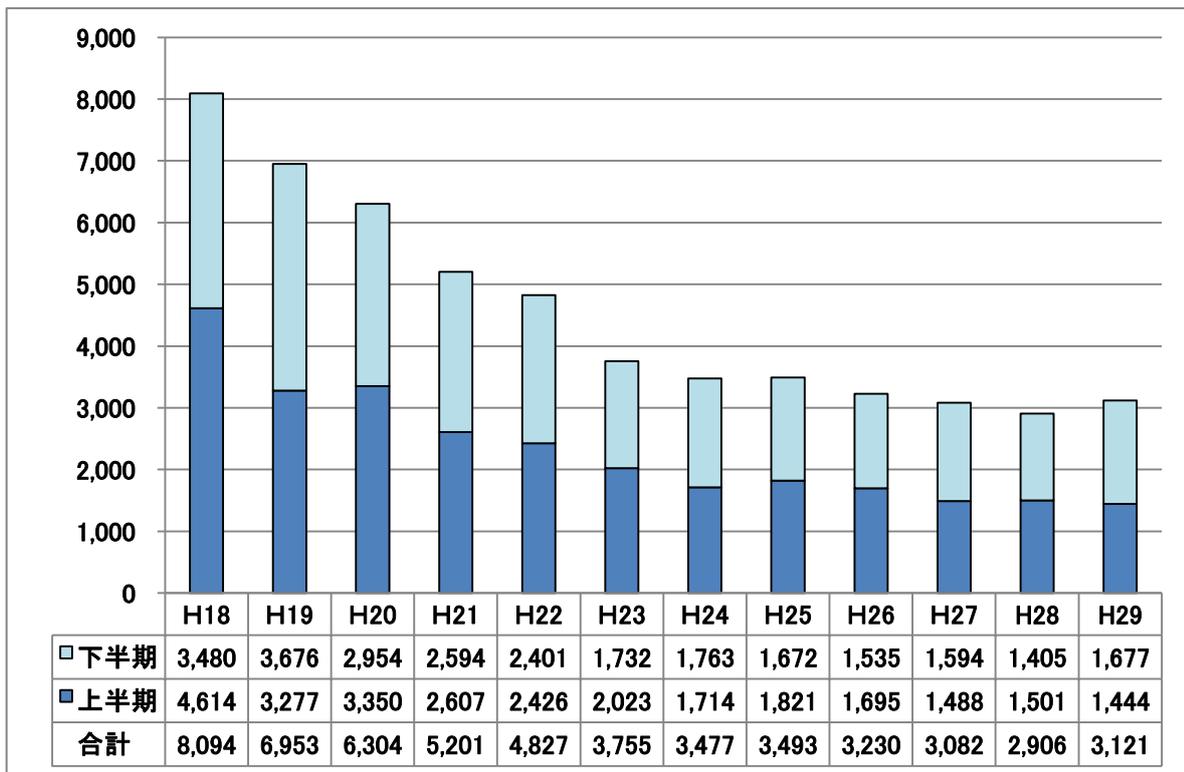
1. 相談受付件数

平成29年度の相談受付総数は、3,121件で、前年度（2,906件）比では7.4%（215件）増加している。

表—1 消費生活相談、個人情報相談別件数

	苦情相談	問合せ	要望	H29計	H28同期	増減	対前年比(%)
消費生活相談	2,892	217	1	3,110	2,894	216	107.5
個人情報相談	11	0	0	11	12	-1	91.7
合計	2,903	217	1	3,121	2,906	215	107.4

図—1 相談受付件数推移



2. 個人情報相談

平成29年度の消費生活に係る個人情報に関する相談は、11件で、前年度（12件）比では8.3%（1件）減少している。

表—2 個人情報相談内容(重複あり)

目的外利用	不適正な取得	情報内容の誤り	漏洩・紛失	委託先の監督	同意のない提供	オプトアウト違反	開示等	苦情の窓口対応	その他
1	3	0	2	1	3	0	1	0	2

3. 消費生活相談

(1) 相談方法別

表-3 相談方法別

	H29		H28		増減
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
来 訪	418	13.5	396	13.7	22
電 話	2,645	85.0	2,464	85.1	181
文 書	47	1.5	34	1.2	13
合 計	3,110	100.0	2,894	100.0	216

(2) 相談結果別

表-4 相談結果別

(平成30年6月20日現在)

他機関 紹介	助言 (自主交渉)	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能	処理不要	処理中
150	2,232	426	174	13	54	33	28

(3) 契約当事者別

年齢層別では、50歳代と60歳代の増加が著しいが、これは、急増した架空請求の相談の多くが50歳代と60歳代の方であったことが影響している。

なお、60歳代以上の方の割合は約41%と、前年度より5ポイント以上高くなっている。

表-5 契約当事者性別等

		H29		H28		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
性 別	男性	1,140	36.7	1,283	44.4	88.9
	女性	1,803	58.0	1,416	48.9	127.3
	団体	122	3.9	131	4.5	93.1
	不明	45	1.4	64	2.2	70.3
	合 計	3,110	100.0	2,894	100.0	107.5

表-6 契約当事者年齢層

		H29		H28		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
年代別	20歳未満	63	2.0	78	2.7	80.8
	20歳代	187	6.0	196	6.8	95.4
	30歳代	238	7.7	310	10.7	76.8
	40歳代	386	12.4	374	12.9	103.2
	50歳代	488	15.7	402	13.9	121.4
	60歳代	700	22.5	448	15.5	156.3
	70歳以上	581	18.7	587	20.3	99.0
	団体・不明	467	15.0	499	17.2	93.6
	合計	3,110	100.0	2,894	100.0	107.5

表-7 契約当事者職業別

		H29		H28		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
職業別	給与生活者	1,109	35.7	1,004	34.7	110.5
	自営・自由業	278	8.9	256	8.8	108.6
	家事従事者	301	9.7	229	7.9	131.4
	学生	75	2.4	101	3.5	74.3
	無職	906	29.1	853	29.5	106.2
	企業・団体	122	3.9	131	4.5	93.1
	その他・不明	319	10.3	320	11.1	99.7
	合計	3,110	100.0	2,894	100.0	107.5

(4) 商品・サービス分類別

表-8 商品・サービス分類別

		H29		H28		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
商 品	商品一般	673	21.6	142	4.9	473.9
	食料品	188	6.0	213	7.4	88.3
	住居品	83	2.7	113	3.9	73.5
	光熱水品	39	1.3	23	0.8	169.6
	被服品	76	2.4	100	3.5	76.0
	保健衛生品	90	2.9	82	2.8	109.8
	教養娯楽品	142	4.6	194	6.7	73.2
	車両・乗り物	73	2.3	79	2.7	92.4
	土地・建物・設備	79	2.5	81	2.8	97.5
	他の商品	6	0.2	4	0.1	150.0
	小 計	1,449	46.5	1,031	35.6	140.5
サ ー ビ ス	クリーニング	12	0.4	6	0.2	200.0
	レンタル・リース・貸借	124	4.0	89	3.1	139.3
	工事・建築・加工	81	2.6	89	3.1	91.0
	修理・補修	22	0.7	26	0.9	84.6
	管理・保管	3	0.1	4	0.1	75.0
	役務(サービス)一般	25	0.8	20	0.7	125.0
	金融・保険サービス	304	9.8	286	9.9	106.3
	運輸・通信サービス	696	22.4	902	31.2	77.2
	教育サービス	4	0.1	9	0.3	44.4
	教養・娯楽サービス	49	1.6	43	1.5	114.0
	保健・福祉サービス	79	2.5	81	2.8	97.5
	他の役務(サービス)	86	2.8	112	3.9	76.8
	内職・副業・ねずみ講	7	0.2	15	0.5	46.7
	他の行政サービス	24	0.8	24	0.8	100.0
小 計	1,516	48.8	1,706	59.0	88.9	
他の相談	145	4.7	157	5.4	92.4	
合 計	3,110	100.0	2,894	100.0	107.5	

(5) トラブルの多い商品・サービス

① トラブルの多い商品・サービス

- インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求や架空請求などの「放送・コンテンツ等」の相談件数は減少しているものの、最も多い状況が続いている。
- 前年度2位の「インターネット通信サービス」の件数は大きく減少し、3位であった「融資サービス」と順位が入れ替わっている。
- 「健康食品」「化粧品」に関する相談が前年度に引き続き増加しているほか、「借家・賃貸アパート」に関する相談が増加し順位を上げ、また、「空調・冷暖房・給湯設備」に関する相談も3年ぶりに10位以内に入っている。

表-9 相談件数の多い商品・サービス

	商品・サービス	H29	H28	増減
1	放送・コンテンツ等	462	540	-78
	主に デジタルコンテンツ	396	495	-99
	うち アダルト情報サイト	67	216	-149
	オンラインゲーム	20	10	10
	出会い系サイト	18	17	1
2	融資サービス	193	190	3
	主に フリーローン・サラ金	171	164	7
3	インターネット通信サービス	131	222	-91
	主に 光ファイバー	80	152	-72
4	健康食品	122	108	14
5	借家・賃貸アパート	93	71	22
6	工事・建築	80	88	-8
7	自動車	56	63	-7
8	移動通信サービス	52	70	-18
	主に 携帯電話サービス	38	47	-9
9	化粧品	50	43	7
10	空調・冷暖房・給湯設備	41	30	11
	主に 電気温水器	18	12	6
	ソーラーシステム	18	12	6

* デジタルコンテンツ…インターネットを通じて得られる情報。

②年齢層別で相談の多い商品・サービス

- 3年連続で「放送・コンテンツ等」に関する相談件数がすべての年齢層で最も多い状況となっている。
- 「アダルト情報サイト」の相談が減少する一方で、「オンラインゲーム」に関する相談が寄せられるようになっている。
- 「融資サービス」と「インターネット通信サービス」「健康食品」に関する相談が幅広い年齢層から寄せられている。

表-10 年齢層別で相談の多い商品・サービス

20歳未満			20歳代			30歳代		
1	放送・コンテンツ等	23	1	放送・コンテンツ等	44	1	放送・コンテンツ等	51
	主に デジタルコンテンツ	18		主に デジタルコンテンツ	38		主に デジタルコンテンツ	47
	うちアダルト情報サイト	6		うちアダルト情報サイト	6		うちアダルト情報サイト	9
	オンラインゲーム	5		オンラインゲーム	5		オンラインゲーム	3
				出会い系サイト	4		出会い系サイト	3
2	化粧品	6	2	融資サービス	25	2	融資サービス	29
				主に フリーローン・サラ金	24		主に フリーローン・サラ金	29
3	健康食品	6	3	インターネット通信サービス	10	3	借家・賃貸アパート	22
				インターネット接続回線	7			
			4	理美容	9	4	健康食品	12
			5	移动通信サービス	8	5	自動車	10
				携帯電話サービス	5			
40歳代			50歳代			60歳代		
1	放送・コンテンツ等	91	1	放送・コンテンツ等	72	1	放送・コンテンツ等	86
	主に デジタルコンテンツ	88		主に デジタルコンテンツ	67		主に デジタルコンテンツ	78
	うちアダルト情報サイト	18		うちアダルト情報サイト	11		うちアダルト情報サイト	11
	出会い系サイト	4		出会い系サイト	2		出会い系サイト	2
	オンラインゲーム	3						
2	融資サービス	33	2	融資サービス	39	2	インターネット通信サービス	33
	主に フリーローン・サラ金	31		主に フリーローン・サラ金	36		主に インターネット接続回線	26
				うち 光ファイバー	17		うち 光ファイバー	17
3	借家・賃貸アパート	18	3	インターネット通信サービス	15	3	融資サービス	23
				主に インターネット接続回線	11		主に フリーローン・サラ金	18
				うち 光ファイバー	9			
4	インターネット通信サービス	16	3	借家・賃貸アパート	14	4	工事・建築・加工	15
	主に インターネット接続回線	15						
	うち 光ファイバー	9						
5	健康食品	14	5	健康食品	14	5	自動車	13
70歳以上								
1	放送・コンテンツ等	61	4	工事・建築・加工	25			
	主に デジタルコンテンツ	38		5	融資サービス	16		
	うちアダルト情報サイト	4			主に フリーローン・サラ金	14		
2	健康食品	51						
3	インターネット通信サービス	29						
	インターネット接続回線	29						
	うち 光ファイバー	20						

(6) 販売購入形態別

急増した架空請求は、販売購入形態が「不明」のものが多かったこともあり、個々の販売購入形態別件数は全体として減少している。

① 販売購入形態別相談受付件数

表-11 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H29	H28	増減
通信販売	811	910	-99
店舗購入	623	627	-4
電話勧誘販売	193	282	-89
訪問販売	170	196	-26
マルチ・マルチまがい(*)	31	30	1
訪問購入	13	36	-23
ネガティブ・オプション(*)	12	14	-2

* マルチ・・・販売組織の加入者が消費者に商品などを購入させ、その販売組織に加入させることによって、マージンを得るしくみの商法。儲かると思って加入しても思うように売れず、多額の借金と在庫を抱えることになる。また、他人を勧誘することで自らが加害者になることもある。

* ネガティブ・オプション・・・注文していない商品を一方向的に送りつけ、受け取った消費者が購入しなければならないものと勘違いして支払うことを狙った商法。代引配達を悪用する手口もある。

② 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

表-12 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

通信販売		店舗購入		電話勧誘販売	
811件	件数	623件	件数	193件	件数
放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うち アダルト情報サイト オンラインゲーム 出会い系サイト	389 199 66 20 17	融資サービス 主に フリーローン・サラ金	123 113	インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	76 74 55
健康食品	62	借家・賃貸アパート	57	健康食品	36
化粧品	35	自動車	41	電報・固定電話	6
インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	20 9 3	移動通信サービス 携帯電話サービス モバイルデータ通信	34 27 6	電気	6
紳士服・婦人服	17	工事・建築・加工	20	教室・講座	5
訪問販売		マルチ・マルチまがい		訪問購入	
170件	件数	31件	件数	13件	件数
工事・建築・加工	25	ファンド型投資商品	13	アクセサリ	2
空調・冷暖房・給湯設備 主に 電気温水器 ソーラーシステム	22 14 6	金融関連サービス	3		
放送・コンテンツ等 主に 衛生放送テレビ	18 9	教室・講座	2		
インターネット通信サービス 主に 光ファイバー	14 10	内職・副業	2		
学習教材	5				
ネガティブ・オプション 12件	健康食品	3			

(7) 主な悪質商法別

表-13 商法別相談件数と主な商品・サービス

商 法	H29	H28	増減	主な商品・サービス
無料商法	45	71	-26	アダルト情報サイト(9) 健康食品(5) モバイルデータ通信(2)
サイトビジネス商法	27	23	4	デジタルコンテンツ(8) ファンド型投資商品(3) ビジネス教室(2)
利殖商法	20	7	13	ファンド型投資商品 (16)
SF 商法	7	5	2	健康食品(4) ふとん類、紳士・婦人用バッグ(各1)
アンケート商法	6	2	4	健康食品(3) スマートフォン、ソーラーシステム(各1)
当選商法	5	5	0	デジタルコンテンツ、健康食品、新聞、国内バックツアー(各1)
点検商法	5	5	0	白蟻駆除サービス(2) 浄水器、マットレス、風呂釜(各1)
アポイントメントセールス	5	4	1	複合サービス会員(5)
モニター商法	5	3	2	健康食品(4) ペットフード(1)

* 無料商法・・・「無料で点検する」「お試し無料」など、「無料」をうたい文句に実際は高額な商品売りつける商法。

* サイトビジネス商法・・・「在宅ビジネスで高収入が得られる」などと言って勧誘し、実際は高額な教材等を購入させる商法。

* 利殖商法・・・「必ずもうかる」「高配当」と利益ばかりを強調し、投資や出資などを勧誘する商法。

* SF商法・・・日用品や食料品の安売り、あるいは説明会をするとの名目で人を集め、閉め切った場内で雰囲気を盛り上げて最終的には高額な商品を買わせる商法。催眠商法とも言われている。

* アンケート商法・・・街頭などで歩行者に声をかけ「アンケートに協力してほしい」などと言って消費者に接近して商品やサービス売りつける商法。

* 当選商法・・・「〇〇が当選しました」などと消費者をだまし、お金を支払わせる商法。

* 点検商法・・・「〇〇の点検をします」と訪問して、「このままでは家が危ない」「取り替えないと危険です」などと不安をあおって、商品やサービスの契約をさせる商法。

* アポイントメントセールス・・・販売の目的を明らかにしないで、または、ほかの人に比べて著しく有利な条件で契約できるといって、電話等で喫茶店や営業所に呼び出し、商品やサービス売りつける商法。

* モニター商法・・・モニターになってもらうことを条件に、無料または割安の料金で購入できると思わせて、高額な商品やサービスの契約をさせる商法。

(8) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求の相談件数は、平成16年度をピークに17年度以降は年々減少してきたが、平成24年度からは、利用した覚えのないサイト料金等を請求するメールに関する相談が寄せられ増加傾向にあったが、平成29年度は、メール以外に法務省等をかたり、財産の差押えを強制的に執行するなどと書かれた架空請求のハガキに関する相談が急増したことによって、前年度の3.6倍の件数となり、この10年間で最も多くなっている。

図-2 架空請求相談件数 年度別推移

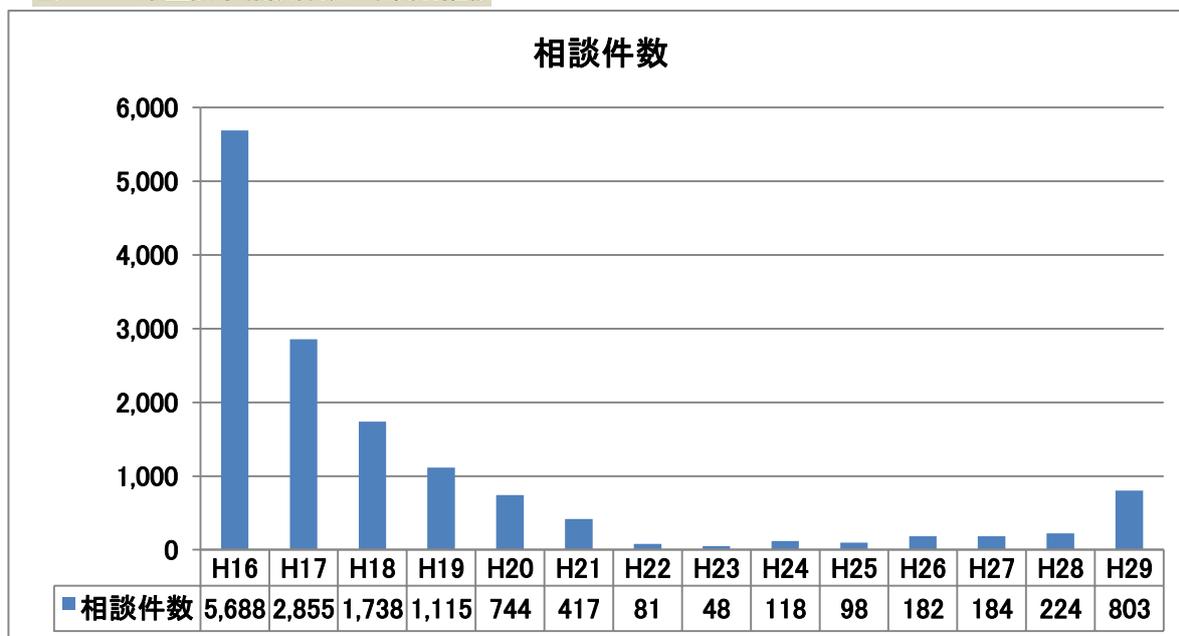


表-14 架空請求方法

架空請求	H29	H28	増減
メール	280	202	78
ハガキ	505	2	503
電話	14	13	1
封書	4	7	-3
合計	803	224	579

② 不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談

○不当請求の相談件数は、平成16年度をピークに減少し、前年度まで横ばい状態が続いていたが、平成29年度は前年度の半分以下となった。

○相談内容は、無料だと思ってアダルトサイトを閲覧していたところ、突然高額な請求を受けたというものや、アダルトサイトとは関係のないサイトを閲覧していたら、アダルトサイトや出会い系サイトに接続され、料金を請求されたというものなど、手口は多様化・巧妙化している。

図-3 不当請求相談件数 年度別推移

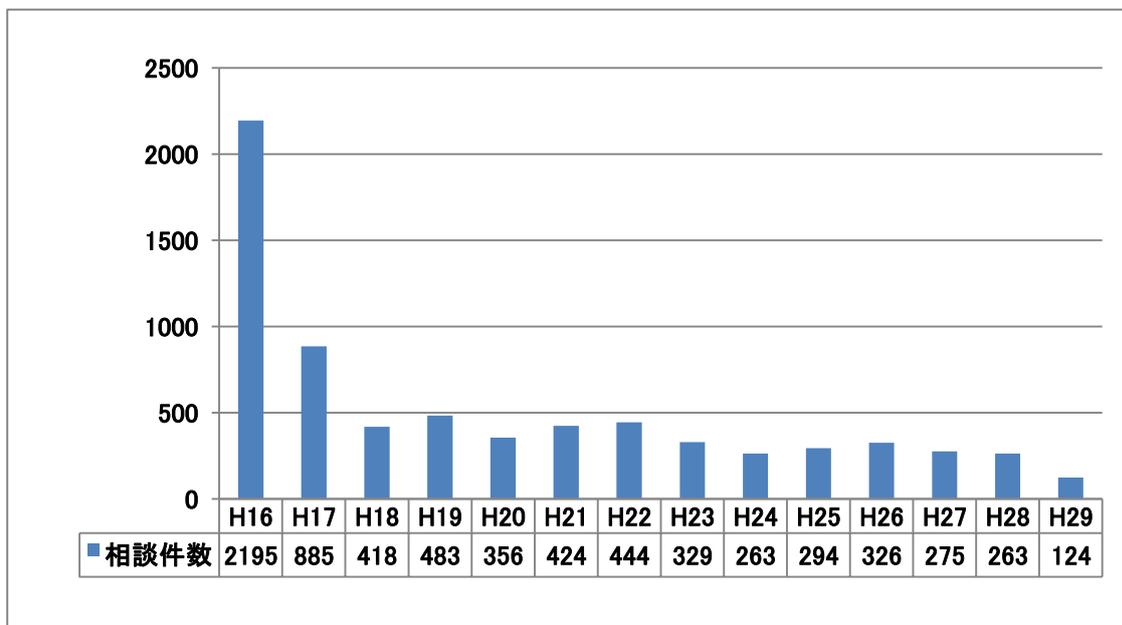


表-15 不当請求 主な商品・サービス

	商品・サービス	H29
1	放送・コンテンツ等	64
	主に デジタルコンテンツ	62
	アダルト情報サイト	48
	出会い系サイト	3
2	複合サービス会員	15
3	借家・賃貸アパート	5

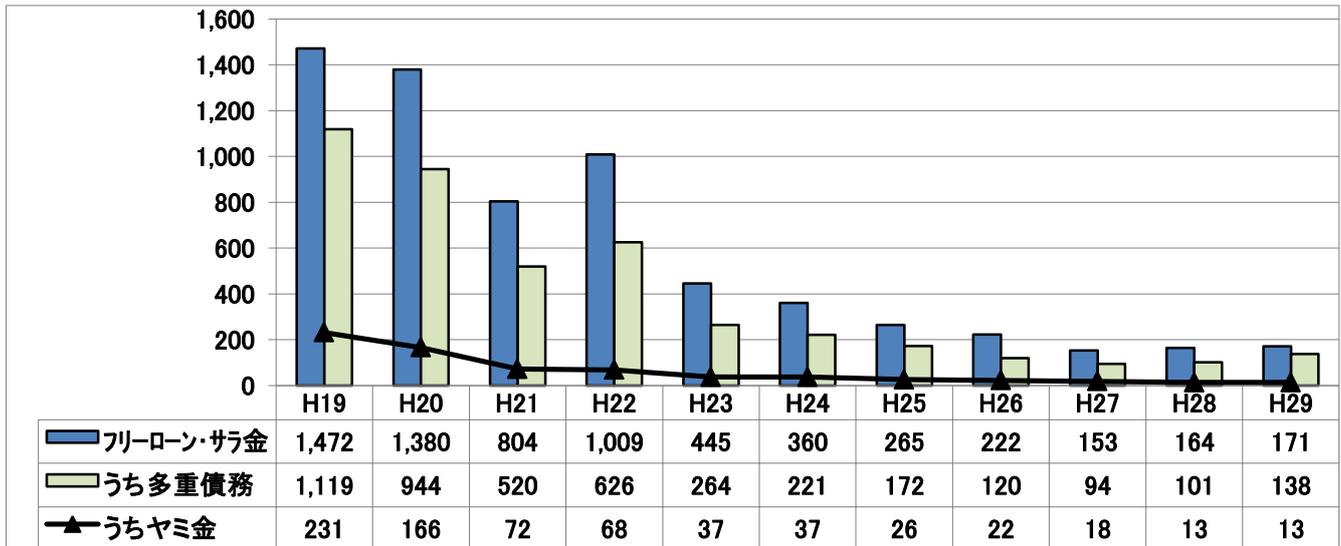
4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談

○フリーローン・サラ金や多重債務相談は、平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、前年度からは増加傾向に転じている。

なお、平成19年度以降の相談件数が大幅に減少した要因は、多重債務相談を法律専門家に確実に繋ぐよう相談体制を強化したことや、法改正による融資枠規制の導入、市町村の窓口の充実・強化などが考えられる。

○相談内容としては、生活費のため借金を返済が困難になった、過去に債務整理をしたが再度多重債務になった等、厳しい現状が見受けられる。

図-4 フリーローン・サラ金、多重債務相談件数 年度別推移



* 多重債務・・・借入社数に関わらず借金の返済が困難になった状態

表-16 フリーローン・サラ金、多重債務関係 相談件数

	H29	H28	増減
フリーローン・サラ金	171	164	7
うち多重債務	138	101	37
うちヤミ金	13	13	0

表-17 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

フリーローン・サラ金	男性	女性	団体・不明	H29	H28	増減
20歳未満	0	0	0	0	0	0
20歳代	20	4	0	24	10	14
30歳代	17	12	0	29	32	-3
40歳代	15	16	0	31	35	-4
50歳代	22	14	0	36	20	16
60歳代	11	7	0	18	26	-8
70歳以上	7	7	0	14	18	-4
不明	10	6	3	19	23	-4
合計	102	66	3	171	164	7

図-5 フリーローン・サラ金 年代別相談件数推移

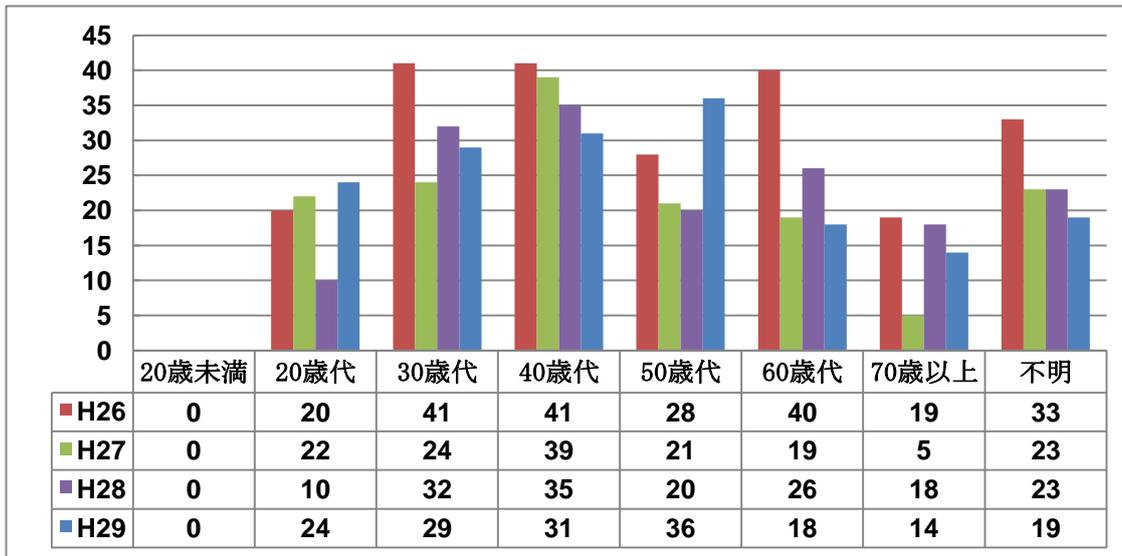


表-18 多重債務 残債務額

残債務額	件数
～50万円未満	11
50万円～100万円未満	10
100万円台	15
200万円台	16
300万円台	4
400万円台	8
500万円台	9
600万円台	4
700万円台	4
800万円台	2
900万円台	4
1,000万円以上	10
不明	41
合計	138

5. 投資商品に関する相談

- 「ファンド型投資商品」に関する相談が増加したことで、相談件数は前年度の3.5倍の28件となっている。
- 「ファンド型投資商品」に関する相談の中では、消費者庁から業務停止命令を受けた事業者に関する相談が、契約金額・既支払い金額とも高額となっている。
- 60歳以上の方からの相談の割合が、依然として過半数を占めている。

表-19 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移と60歳以上の相談件数

	H27	H28	H29	H29 60歳以上	H29 60歳以上割合 (%)
公社債	2	1	2	0	0.0
未公開株	2	0	0	0	0.0
ファンド型 投資商品	11	7	26	17	65.4
合計	15	8	28	17	60.7

表-20 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 契約金額・既支払い金額

	平均額	最高額	総額
契約金額	22,383,531円	154,000,000円	380,520,040円
既支払い金額	17,532,315円	154,000,000円	280,517,040円

※平均額は、金額が不明な相談を除き、0円を含む全ての相談の算術平均である。

6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談

「劇場型勧誘」は、複数の業者が役回りを分担し、消費生活センターなどの公的機関をかたりながら個人情報削除を持ちかけ、解決金を支払わせようとする手口や、介護施設への入居権が当選したなどと言い、入居権を購入させようとする電話があり、断っても違う話を持ちかけてくる電話がかかってくるなど、巧妙化・悪質化している。

<勧誘の手口>

- ①過去の損失を取り戻すという【被害回復型】
- ②お金は代わりに払うので申込みさえすればよいという【代理申請型】
- ③不審に思っ申込みをやめようとする脅して来る【恫喝型】
- ④郵送や手渡しで支払わせる【口座振込回避型】
- ⑤消費生活センターなどの公的機関の名称をかたって安心させる【公的機関装い型】

表-21 劇場型勧誘 内容別件数及び60歳以上の相談件数

内容	件数	うち契約当事者が 60歳以上	60歳以上割合 (%)
介護施設入居権等	2	2	100.0
個人情報削除	8	7	87.5
合計	10	9	90.0

7. 県内市町村消費生活相談受付状況

○県内の市町村の窓口が受け付けた相談は、3,186件となっており、前年度（2,664件）に比べ522件増加した。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域の受付件数合計は2,800件で、市町村受付件数全体の約88%となっている。

○県内の全ての市町村に消費生活相談窓口が設置された平成23年度以降で初めて、市町村の受付件数が、県の受付件数を上回っている。

表-22 市町村窓口相談受付件数

市町村名	H29			市町村名	H28		
	市町村受付数	県受付数	合計		市町村受付数	県受付数	合計
高知市	2,251	1,543	3,794	高知市	1,911	1,371	3,282
室戸市	3	49	52	室戸市	7	49	56
安芸市	26	79	105	安芸市	15	63	78
南国市	263	197	460	南国市	251	201	452
土佐市	16	118	134	土佐市	6	124	130
須崎市	60	56	116	須崎市	61	75	136
宿毛市	4	29	33	宿毛市	6	32	38
土佐清水市	27	23	50	土佐清水市	9	33	42
四万十市	2	52	54	四万十市	-	58	58
幡多広域	286	-	286	幡多広域	248	-	248
香南市	54	150	204	香南市	16	123	139
香美市	104	106	210	香美市	60	98	158
東洋町	0	12	12	東洋町	0	5	5
奈半利町	0	9	9	奈半利町	0	6	6
田野町	1	14	15	田野町	0	9	9
安田町	1	9	10	安田町	0	6	6
北川村	0	5	5	北川村	0	4	4
馬路村	0	10	10	馬路村	1	0	1
芸西村	11	12	23	芸西村	2	23	25
本山町	0	11	11	本山町	4	14	18
大豊町	14	19	33	大豊町	8	14	22
土佐町	0	9	9	土佐町	1	10	11
大川村	0	3	3	大川村	0	3	3
いの町	16	125	141	いの町	13	114	127
仁淀川町	5	14	19	仁淀川町	9	15	24
中土佐町	1	14	15	中土佐町	2	12	14
佐川町	5	52	57	佐川町	6	54	60
越知町	1	24	25	越知町	1	23	24
梶原町	6	8	14	梶原町	2	11	13
日高村	5	11	16	日高村	3	13	16
津野町	5	22	27	津野町	4	22	26
四万十町	17	42	59	四万十町	7	53	60
大月町	0	11	11	大月町	0	7	7
三原村	0	3	3	三原村	0	2	2
黒潮町	2	16	18	黒潮町	11	15	26
市町村合計	3,186	2,857	6,043	市町村合計	2,664	2,662	5,326
市町村不明		155	155	市町村不明		132	132
県外		61	61	県外		70	70
無回答		37	37	無回答		30	30
総計	3,186	3,110	6,296	総計	2,664	2,894	5,558